

## ■特集

# 特集「風力発電の大量導入時代に向けて」を 組むに当たって

(一社)日本風力発電協会 専務理事 中村 成人

### 《大量導入時代の政策課題研究会》

今年5月下旬から7月初旬にかけて、5回にわたり「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会」が、省エネルギー・新エネルギー部長の私的懇談会として開催され、当協会もオブザーバーとして全5回の研究会の全てに参加した。

我が国は一昨年取りまとめた2030年に向けたエネルギーミックス(電源構成)において、電力の安定供給を大前提として、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制を両立させることを目指すこととされている。研究会では、世界的に再生可能エネルギーの導入拡大が進む中、更なる導入の拡大を図るためには幾つもの課題が残っている日本の現状に鑑み、再生可能エネルギーの大量導入を持続可能なものとするための政策的な課題の洗い出しを行うべく、活発な議論が展開された。

### 《費用の最小化と便益の最大化》

研究会で、論点の一つとして提起されたのが費用(コスト)と便益(ベネフィット)の定義・尺度である。研究会の議論をまとめた「論点整理」の別紙では、コストは単純な各電源の発電コスト(LCOE)ではなく、これに系統整備費用などを加えた「社会的トータルコスト」とされている。他方で、ベネフィットは、社会的価値(自給率+非化石価値)に燃料費削減効果を加えたものとして提示されている。

これと似たようなアプローチとして想起されるのが、多少古くなるが、EUが1990年代に推進し各電源のコストに環境負荷などの外部コストを加えて発電コストを算出することを提唱した ExternE Project がある。EUは ExternE の考え方も取り入れながら、その後EU指令の発出などを通じて、再生可能エネルギーの大量導入推進に大きく舵をとることになったと記憶している。

### 《特集取り上げの趣旨》

先進諸国に限らず再生可能エネルギーの一

層の普及促進・導入拡大は世界の潮流として定着しつつあり、この環境の中で本研究会が開催されたことは誠に時宜を得たものである。我々風力発電業界も受け身になるのではなく積極的な取組みと情報の発信を実行していくタイミングにあると考える。

昨年2月、当協会では JWPA Wind Vision 2016 を取りまとめ発表した。これはまさに当協会が2030年には陸上・洋上を合わせて合計36GWの風力発電の導入実現を目指して、いわば「大量導入時代」を実現するための課題を整理し道筋を示そうと試みたものであった。

一方で、日本ではいわゆる電力システム改革が進行している。風力発電の導入促進もこの大きな流れの中において同時並行で進んでいる。我々業界も、この電力業界を取り巻く環境の変化全体を的確に捉えて取組みを進めて行くことが必要である。また、風力発電の大量導入の実現は風力発電業界の悲願ではあるが、その実現は裏返しで業界としての責任を伴うものでもあることの自覚も求められる。

かような背景の下、風力発電を始めとする電力政策や電力システム改革の第一線で、日々ご活躍やご尽力を続けておられる経済産業省を始めとする関係各省庁並びに諸機関の皆様には執筆をお願いしたものである。

今回の特集を機会として、文字通り「風力発電の大量導入時代」を実現し、かつ持続していくために必要なことは何か、会員企業の皆様とともに一緒に考え共通認識を持ち、今後の協会による積極的で建設的な活動に結び付けることに繋げていきたい。